

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川端克宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 松原卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	93,516	96,410	159,739
経常利益	(百万円)	11,265	11,488	4,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,597	7,118	1,165
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,567	6,392	1,742
純資産額	(百万円)	54,816	52,901	48,991
総資産額	(百万円)	125,180	123,665	104,448
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	326.67	352.48	57.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.4	38.3	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,126	8,682	3,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,715	2,159	5,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,287	1,612	1,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,137	16,421	11,391

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	254.53	246.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるなど個人消費の持ち直しの動きは鈍化しております。また、当社が特に注力するアジア地域において中国の景気が緩やかに減速していることに加え、英国のEU離脱懸念などによる世界経済の下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明感を増す状況です。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと「お客様目線」に立ち、『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』を3つの重点テーマとした中期経営計画を掲げております。これらのテーマに加え、従来からの取り組みを発展・強化することで、中期経営目標“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいります。中期経営計画の初年度である当期は、上記3つの重点テーマに沿った課題の解決に取り組み始めるとともに、白元アース㈱の確実な売上成長と収益改善を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は新製品の寄与などにより964億10百万円(前年同期比 3.1%増)、また利益については売上増に伴う売上総利益の増加に加え、製造原価のコストダウンなどにより、営業利益115億23百万円(同 4.8%増)、経常利益114億88百万円(同 2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益71億18百万円(同 7.9%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費の持ち直しの動きが鈍化していることに加え、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大などを背景に企業間競争が激しさを増す状況でありました。

このような状況のなか、新製品の発売や育成・拡販に向けた広告宣伝の集中投入などにより市場の活性化を図るとともに、売上高・利益の拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は900億71百万円(前年同期比 3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は105億67百万円(同 5.3%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	44,213	43,730	482	1.1%
日用品部門	38,321	41,891	3,570	9.3%
口腔衛生用品	16,238	17,736	1,497	9.2%
入浴剤	8,061	8,875	814	10.1%
その他日用品	14,021	15,279	1,258	9.0%
ペット用品・その他部門	4,314	4,449	134	3.1%
売上高合計	86,848	90,071	3,222	3.7%
セグメント利益(営業利益)	10,035	10,567	531	5.3%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では3,694百万円、当第2四半期連結累計期間では4,367百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、店頭消化の最盛期である6月の最高気温が前年を上回り、国内家庭用殺虫剤市場は前年を上回る推移でありました。一方で、6月末時点における当社の市場シェア(自社推計)は56.7%(前年同期比 0.9ポイント減)となりました。

このような状況のなか、日本で初めて化学合成殺虫剤を使わずにゴキブリを駆除・忌避する製品として防除用医薬部外品の認可を受けた『ナチュラル 凍らすジェットゴキブリ秒殺』『ナチュラル 天然ハーブのゴキブリよけ』などの新製品を中心にゴキブリ用殺虫剤が大きく伸長しましたが、ハエ・蚊用殺虫剤や虫よけ用品の売上が前年を下回りました。また、海外販売においては現地通貨ベースで伸長したものの、為替の影響から円換算では伸び悩んだこともあり、当部門全体の売上高は437億30百万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前期の秋に発売した洗口液『モンダミン プレミアムケア』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き順調に売上を伸ばしたことで、売上高は177億36百万円(前年同期比 9.2%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスクリン』や前期の秋に発売した発泡入浴剤『温泡』が売上に寄与し、売上高は88億75百万円(同 10.1%増)となりました。

その他日用品分野においては、今春発売した消臭芳香剤『スッキーリ!』や、衣類用防虫剤『ミセスロイド』、除湿剤『ドライ&ドライUP』の新製品が寄与したことなどにより、売上高は152億79百万円(同 9.0%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は418億91百万円(同 9.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は44億49百万円(前年同期比 3.1%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、「安全・安心」に対する意識の高まりから、主要な顧客層である食品関連工場を中心に、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスに対するニーズが拡大しております。

このような状況のなか、本年1月に新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、差別化された品質保証サービスを提供し、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は107億59百万円(前年同期比 3.3%増)となりましたが、彩都総合研究所の新設に伴う減価償却等の維持費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は7億70百万円(同 25.2%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	10,411	10,759	347	3.3%
セグメント利益(営業利益)	1,030	770	259	25.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では49百万円、当第2四半期連結累計期間では52百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて192億16百万円増加し、1,236億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて153億6百万円増加し、707億64百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払法人税等、未払金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて39億10百万円増加し、529億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.3ポイント低下し、38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して50億29百万円増加し、164億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は86億82百万円(前年同期は71億26百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益114億75百万円(同 113億85百万円)、減価償却費11億24百万円(同 9億68百万円)、のれんの償却額9億54百万円(同 9億54百万円)、売上債権の増加149億54百万円(同 146億1百万円の増加)、仕入債務の増加75億69百万円(同 77億74百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は21億59百万円(前年同期は17億15百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出29億13百万円(同 19億61百万円)、有形固定資産の売却による収入10億66百万円(同 2億92百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は16億12百万円(前年同期は12億87百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の減少額3億96百万円(同 7億70百万円の増加)、長期借入金による増加13億13百万円(同 30億58百万円の増加)、配当金の支払額22億21百万円(同 22億21百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は12億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アース環境サービス(株)	彩都総合研究所 (大阪府茨木市)	総合環境衛生事業	研究開発設備	2,604	761 (11,193)	264	3,629	平成28年1月

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,101	5.45
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	541	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	457	2.26
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	303	1.50
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目3番3号	239	1.18
計		8,131	40.25

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,400	201,854	
単元未満株式	普通株式 10,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,854	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,300		4,300	0.02
計		4,300		4,300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391	15,921
受取手形及び売掛金	17,877	32,575
有価証券	-	500
商品及び製品	17,665	18,926
仕掛品	961	816
原材料及び貯蔵品	4,589	3,654
繰延税金資産	1,481	1,837
その他	2,211	2,087
貸倒引当金	477	383
流動資産合計	55,701	75,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,108	23,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,749	11,868
建物及び構築物(純額)	10,359	11,869
機械装置及び運搬具	10,436	10,467
減価償却累計額	8,195	8,251
機械装置及び運搬具(純額)	2,241	2,215
土地	8,209	8,152
リース資産	534	539
減価償却累計額	162	217
リース資産(純額)	371	322
建設仮勘定	4,302	3,082
その他	7,047	7,598
減価償却累計額	5,769	6,083
その他(純額)	1,277	1,514
有形固定資産合計	26,761	27,157
無形固定資産		
のれん	11,802	10,848
リース資産	26	23
その他	874	849
無形固定資産合計	12,703	11,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	4,132
退職給付に係る資産	3,439	3,709
繰延税金資産	19	19
その他	955	998
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	9,282	8,852
固定資産合計	48,747	47,731
資産合計	104,448	123,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,640	32,227
短期借入金	4,051	3,568
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,272
未払金	5,904	8,006
未払法人税等	1,134	4,376
未払消費税等	431	1,175
賞与引当金	403	290
返品調整引当金	732	2,125
その他	3,384	3,260
流動負債合計	43,749	58,303
固定負債		
長期借入金	8,030	9,138
繰延税金負債	1,397	1,242
役員退職慰労引当金	140	147
退職給付に係る負債	639	595
資産除去債務	425	428
その他	1,073	908
固定負債合計	11,707	12,460
負債合計	55,457	70,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,441	39,320
自己株式	12	13
株主資本合計	40,974	45,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	777
為替換算調整勘定	683	33
退職給付に係る調整累計額	629	646
その他の包括利益累計額合計	2,482	1,458
非支配株主持分	5,533	5,589
純資産合計	48,991	52,901
負債純資産合計	104,448	123,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	93,516	96,410
売上原価	55,782	56,871
売上総利益	37,734	39,539
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,643	2,733
広告宣伝費	5,078	5,237
販売促進費	4,328	4,888
貸倒引当金繰入額	103	19
給料及び手当	5,971	6,213
賞与引当金繰入額	366	222
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
旅費及び交通費	813	808
減価償却費	261	349
のれん償却額	954	954
地代家賃	455	495
研究開発費	1,138	1,274
その他	4,620	4,808
販売費及び一般管理費合計	26,743	28,015
営業利益	10,991	11,523
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	29	30
為替差益	11	-
受取ロイヤリティー	48	4
受取手数料	25	20
受取家賃	77	79
その他	145	142
営業外収益合計	345	283
営業外費用		
支払利息	46	44
為替差損	-	255
減価償却費	13	10
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	11	6
営業外費用合計	71	318
経常利益	11,265	11,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	137	28
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	-	8
特別利益合計	137	36
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	3	32
特別損失合計	16	50
税金等調整前四半期純利益	11,385	11,475
法人税、住民税及び事業税	4,802	4,314
法人税等調整額	398	269
法人税等合計	4,403	4,044
四半期純利益	6,981	7,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	384	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,597	7,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,981	7,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	405
為替換算調整勘定	50	649
退職給付に係る調整額	5	16
その他の包括利益合計	585	1,038
四半期包括利益	7,567	6,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,167	6,093
非支配株主に係る四半期包括利益	400	298

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,385	11,475
減価償却費	968	1,124
のれん償却額	954	954
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,502	1,390
退職給付に係る資産及び負債の増減額	554	308
売上債権の増減額(は増加)	14,601	14,954
たな卸資産の増減額(は増加)	1,863	364
仕入債務の増減額(は減少)	7,774	7,569
その他	2,732	2,927
小計	8,299	9,815
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	46	44
法人税等の支払額	1,163	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	8,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,961	2,913
有形固定資産の売却による収入	292	1,066
投資有価証券の取得による支出	6	8
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他の支出	238	459
その他の収入	198	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715	2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	770	396
長期借入れによる収入	4,050	3,050
長期借入金の返済による支出	991	1,736
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,221	2,221
非支配株主への配当金の支払額	253	242
その他	65	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,711	4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,426	11,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,137	16,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した安斯(上海)管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	277百万円	百万円
支払手形	658百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	13百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	16,138百万円	15,921百万円
有価証券	3,099百万円	500百万円
計	19,237百万円	16,421百万円
償還期限が6ヶ月を超える債券等	100百万円	百万円
現金及び現金同等物	19,137百万円	16,421百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,154	10,362	93,516		93,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	3,694	49	3,743	3,743	
計	86,848	10,411	97,260	3,743	93,516
セグメント利益	10,035	1,030	11,066	75	10,991

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 75百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,703	10,706	96,410		96,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	4,367	52	4,420	4,420	
計	90,071	10,759	100,830	4,420	96,410
セグメント利益	10,567	770	11,337	185	11,523

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額185百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	326円67銭	352円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,597	7,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,597	7,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,195	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	卓	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。